

具志川運動公園多目的広場建設工事（機械）

完成図面

図 面 目 録			
図面番号	図 面 名 称	縮 尺	
		【A1】	【A3】
M-01	機械設備 特記仕様書（1）	—	—
M-02	機械設備 特記仕様書（2）	—	—
M-03	機械設備 特記仕様書（3）	—	—
M-04	機械設備 特記仕様書（4）	—	—
M-05	設備関連法規特記事項	—	—
M-06	衛生器具表	—	—
M-07	給排水設備外構平面図	1/200	1/400
M-08	給排水設備 1 階平面図	1/50	1/100
M-09	換気設備 1 階平面図	1/50	1/100

令和 5 年度

うるま市 都市建設部 建築工事課

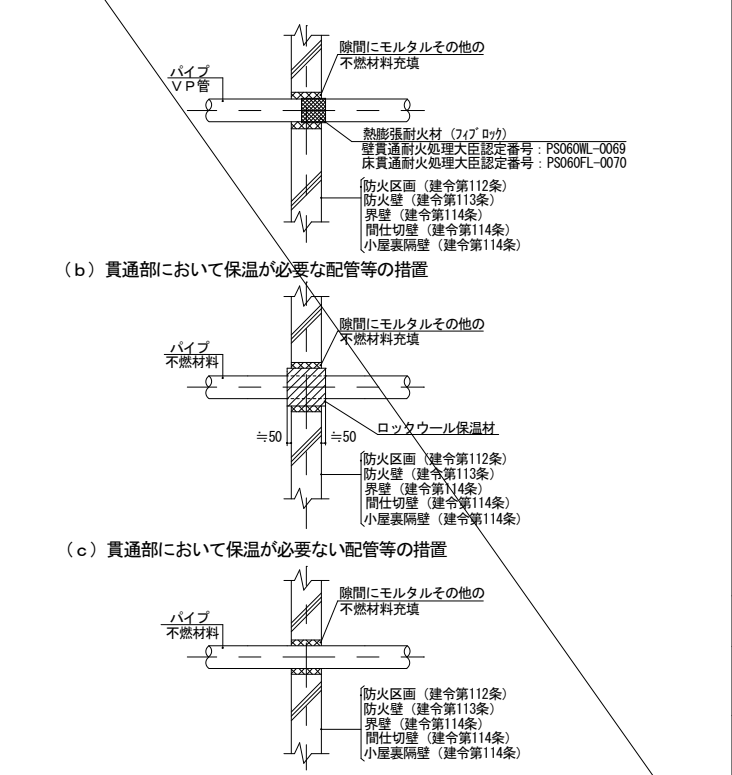
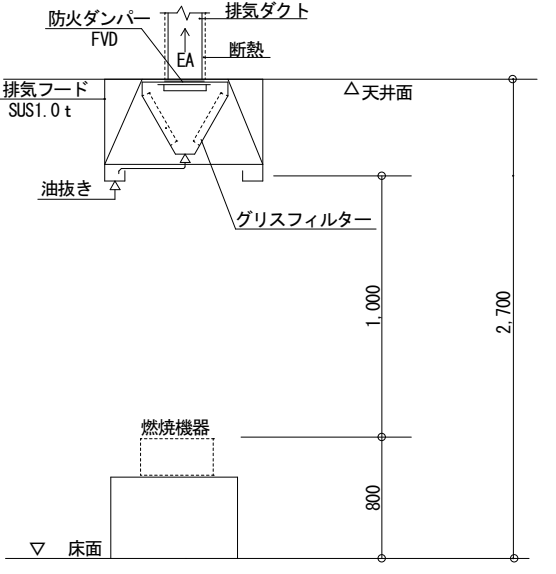
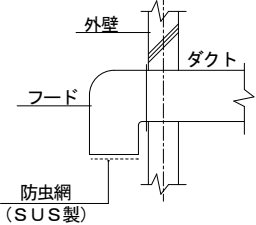
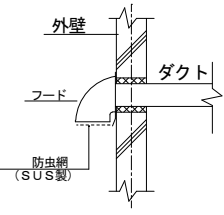
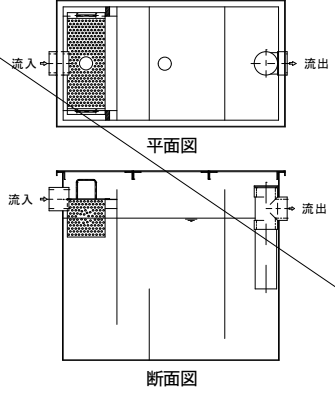
受注者：有限会社 ダイゼン空調設備



[illegible]

項目		特記事項		項目	特記事項		項目	特記事項															
○ 18	工事の保険等	(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 ※火災保険 ※組立保険 ※請負業者賠償責任保険 ・建設工事保険 ・労働災害総合保険		お、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。 ア ゆいくる材利用状況報告書 イ ゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について ○ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員と協議により決定する。 (6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。	○ 2 配管材料 (2. 1. 2) ○ 3 埋設配管 (2. 7. 1)  4 保温工事 (3. 1. 1)  ○ 5 塗装 (3. 2. 1) ○ 6 仮設工事 (4. 1. 1)	○水量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整  ※ 管材は別表ー2による。ただし、図示されたものを除く。  ・地中埋設標の設置は図示によるほか、屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ・アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(・コンクリート製 ・鉄製)とする。  図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種別、施工箇所等は図示による。  露出部分は全て塗装を施すこと。  本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、請負者の負担とする。 監督員事務所を本工事で(※設置しない ・設置する(・構内 ・構外 ・既存建物内一部使用))。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。 設置する備品等の種類 数量 設置する備品等の種類 数量																	
		(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。																					
		(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後原則一か月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。																					
		ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。 イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。																					
		(2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。																					
○ 19	ゆいくる材について	(1) ゆいくる材の利用 ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。 イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。 (2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。		○ 25 情報共有システムの使用	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 (1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】：ブロードバンド回線 【パソコンOS】：Microsoft Windows 8.1/10 【推奨ブラウザ】：Microsoft Edge 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。 (2) 受注者は沖縄県GALSシステムの利用にあっては沖縄県とGALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県GALSシステムを運営している者に支払うこと。 (3) 沖縄県GALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。 主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製等の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 (1) 指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ・「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 (2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。 本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。 ・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案)」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)の対象工事であり受注後に「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」によりCCUSを活用するか発注者と協議するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※		○ 7 土工事 (4. 2. 1)	(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・水道引込に係る負担金( 円) ・ガス引込に係る負担金( 円) ※ (3) 図示されたものを除き、以下による。 ※															
○ 20 機材の品質等 (1. 4. 2)		※工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。) ※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 ※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。 ※		○ 26 標識その他 (1. 7. 4)	○ 8 その他	空気調和設備工事 1 空気調和機  2 制気口  3 ダクト (1. 14. 3)  4 ダクト付属品  5 設計温湿度条件  6 その他	室外機は、図示された場合を除き以下による。 ※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。) ※端子板にヤモリガード対策を施す。  図示されていない制気口の材質は(・銅板 ・アルミニウム板)とする。  長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。  風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト  設計温湿度条件は以下による。 <table><tr><td></td><td>外気</td><td>室内( )</td></tr><tr><td></td><td>温度(℃)</td><td>湿度(%)</td></tr><tr><td></td><td>温度(℃)</td><td>湿度(%)</td></tr><tr><td></td><td>夏季</td><td></td></tr><tr><td></td><td>冬季</td><td></td></tr></table> ※			外気	室内( )		温度(℃)	湿度(%)		温度(℃)	湿度(%)		夏季			冬季	
	外気	室内( )																					
	温度(℃)	湿度(%)																					
	温度(℃)	湿度(%)																					
	夏季																						
	冬季																						
○ 21 技能士 (1. 5. 2)		技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。 ○配管施工(建築配管作業) ○熱絶縁施工(保温保冷工事作業) ・冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業) ・建築板金施工(ダクト板金作業)		○ 27 機材	○ 28 施工	○ 29 耐震施工																	
22 化学物質の濃度 測定 (1. 5. 8)		(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。		測定対象室	測定箇所数	備考							○ 30 磁気探査	○ 31 墜落制止用器具									
測定対象室	測定箇所数	備考																					
23 技術検査 (1. 6. 2)		中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 ( )		○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	○ 33 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	○ 34 その他																	
○ 24 完成時の提出図書 (1. 7. 1)		(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。な		共通工事 ○ 1 総合調整 (1. 3. 3)	総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ○騒音、振動の調整																		
備考		有限会社 ダイゼン空調設備 代表取締役社長 大城 善和 住 所 沖縄県うるま市宇赤道608-6 TEL (098) 974-1050 FAX (098) 974-1420 沖縄県知事許可(般-3) 第9509号		工事名称 具志川運動公園多目的広場建設工事(機械)	管理者 日付	設計者 日付	担当者 知念 隆一 日付 令和6年4月1日	図面名称 特記仕様書(機械設備) 3 縮尺 - -	図面NO M- 03														
				工事場所 うるま市宇大田地内																			

特記事項					特記事項					特記事項										
別表－１（関連工事との取り合い）					別表－２（管材）															
工事内容		本工事	別途工事		用途	施工箇所		管材												
		機械	電気	建築																
機器の基礎	屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※	冷温水管	屋内一般配管														
	屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※		機械室・便所配管														
	屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
	架台、アンカーボルト	※		・		地中配管														
貫通スリーブ （はり、床、壁）	スリーブ	※		・	冷却水管	屋内一般配管														
	補強鉄筋	・		※		機械室・便所配管														
	スリーブの穴埋め	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
箱入れ （はり、床、壁）	箱入れ	※		・	蒸気管	屋内一般配管														
	補強鉄筋	・		※		機械室・便所配管														
	型枠の穴埋め	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
天井、壁の切り込み	墨出し	※		・	高温水管	屋内一般配管														
	下地組み、ボード類切り込み （吹出口、吸込口、消火栓等）	・		※		機械室・便所配管														
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	・		※		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
インサート	インサート	※		・		地中配管														
外気取付ガラリ	ダクト、チャンパーの接続用フランジを含む	・		※	油 管	屋内一般配管														
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・			機械室・便所配管														
	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※			地中配管														
電気配管配線	天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管	・	※		ブライン管	屋内一般配管														
	上記の配管	※	・			機械室・便所配管														
		パッケージ型空調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
		上記の配線	※	・		地中配管														
	自動制御	電気配管	・	※		冷媒管	屋内一般配管													
		電気配線	・	・			機械室・便所配管													
		電源供給	・	※			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）													
			上記の配管、配線	・	・		地中配管													
浄化槽	コンクリート躯体	・		・	給水管	屋内一般配管		水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6742 H1VP）												
	基礎コンクリート	※		・		機械室・便所配管		水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6742 H1VP）							硬質ポリ塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K116 SGP-VB）		水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6742 H1VP）			
	基礎杭	・		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
	根切り、埋戻し	※		・		地中配管														
		残土処理	※		・	給湯管	屋内一般配管													
		防護柵	・		・		機械室・便所配管													
		土止め工事	・		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）													
		保護砂	・		・		地中配管													
			湧水処理	・		・	消火管	屋内一般配管												
			送風機室（換気用送風機を含む）	・		・		機械室・便所配管												
			操作盤までの１次側電気工事	・	※			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）												
			操作盤以降の２次側電気工事	※	・			地中配管												
樋	ルーフドレイン及び立て樋	・		※	排水管	屋内一般配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）												
	立て樋接続用埋設横引管（ピット）	・		※		機械室・便所配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）					
流し類	台所流し台、手洗い流し台（SUS人研ぎ共）	・		※		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）	
	上記の配管接続	※		・		地中配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）	
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	※		・	通気管	屋内一般配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）												
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※		・		機械室・便所配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）			
身障者用手すり	衛生器具回り	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）			
	その他手すり	・		※		地中配管		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）							硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）		硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741）			
		・		・	ガス管	屋内一般配管														
						機械室・便所配管														
						屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）														
						地中配管														
※配線は接続を含むものとする。					特記事項															
					※冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。															
					※上表にない用途配管は図示による。															

設備関連法規特記事項		(a) 防火区画を貫通する配管等の措置 建令112条第15項 建令129条の2の5 二面以上の断面図		排気フード・グリスフィルター・ダンパー取付詳細図		給排水設備 配管設備の構造詳細図 令第129条の2の5		図面NO.																							
<div>1. 電気設備については建築基準法32条1項で定める規定に従う。</div> <div>2. 給水設備については水道法16条（同法施工令5条）で定める規定に従う。</div> <div>3. 給湯設備（電気温水器）の転倒防止についてはH12建設省告示第1388号第5で定める規定に従う。</div> <div>4. 排水設備（下水道）については下水道法10条1項（同法施工令8条）で定める規定に従う。</div> <div>5. 都市ガスの設備についてはガス事業法第40条の2第2号（同法施工規則108条）で定める規定に従う。</div> <div>6. 液化石油ガス（LPG）の設備については液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の2で定める規定に従う。</div> <div>7. 浄化槽の設置については浄化槽法3条各項及び3条の2で定める規定に従う。</div> <div>8. 火を使用する設備及び火災予防設備等については消防法9条で定める条例、住宅用防災機器については同法9条の2（同法施工令5条の6）で定める規定に従う。</div> <div>9. 建築設備の支持構造部および緊結金物で腐食のおそれがある部分には平12建告1388号第1に従い防腐措置を講じること。 （令129条の2の4第2号）</div> <div>10. 配管設備の構造は平12建告1388号第4の規定に従う。 （令129条の2の4第2号）</div> <div>11. 配管・風道が令112条15項に規定する防火区画および令114条に規定する界壁、防火上主要な間仕切壁または隔壁を貫通する場合は、モルタルまたはロックウールを充填すること（令112条16項、昭48建告2565号、昭49建告1579号、平12建告1376・1377号）</div> <div>12. ガスおよび換気設備は、ガス事業法施行規則108条の規定に従う。</div> <div>13. 消防用設備などは、消防法17条の規定に従い設置する。 （消防法施行令2章、消防法17条2項に基づく条例）</div> <div>14. 受水槽の構造は、令129条の2の5第2項5号、昭50建告1597号第1第2号の規定に適合すること。 （マンホール、オーバーフロー管、通気管の設置など）</div> <div>15. 通気管の構造は、昭50建告1597号第2第5号も規定に適合すること。</div> <div>※配管等は建築場所の行政等における仕様に基づくものとする。</div>		<div>給水管、配電管その他の管と令第112条第15項に規定する耐火構造の防火区画との隙間を埋める材料の種別</div> <div>給水管、配電管その他の管が防火区画等を貫通する部分の構造</div> <div></div> <div>貫通部において保温が必要な配管等の措置</div> <div>貫通部において保温が必要な配管等の措置</div> <div>貫通部において保温が必要な配管等の措置</div> <div>貫通部周辺の充填材は、必要に応じて脱着防止措置を施す。 不燃材料以外の配管が防火区画を貫通する場合は、建築基準法に適合する工法とする。 不燃材料以外のスリーブ材（紙製型枠等）を使用した場合は、配管前に必ず取り除く。</div>				<div>給排水設備 建令129条の2の5 H12告示第1390号</div> <div>水槽、流しその他の水を入れ、又は受ける設備に給水する飲料水の配管設備の水栓の開口部に講じた水の逆流防止装置のための措置</div>		<div>給排水設備 建令129条の2の5第2項第四号、第五号S50告示第1597号</div> <div>給水管に講じたウォーターハンマー防止のための措置</div>																							
				<div>給水する飲料水の配管設備の水栓の開口部の講じた水の逆流防止装置のための措置</div> <table><tr><th>名称</th><th>防止措置</th></tr><tr><td>流し類</td><td>水栓とあふれ面の吐水空間を確保する。</td></tr><tr><td>大便器</td><td>ボールタップで給水。</td></tr><tr><td>消火水槽</td><td>ボールタップで給水。</td></tr></table>		名称	防止措置	流し類	水栓とあふれ面の吐水空間を確保する。	大便器	ボールタップで給水。	消火水槽	ボールタップで給水。	<div>給水管に講じたウォーターハンマー防止のための措置</div> <table><tr><th>場所</th><th>防止措置</th></tr><tr><td>配 管</td><td>配管口径を大きくし流速を小さくする。</td></tr><tr><td>配 管</td><td>エアーチャンバーを設置する。</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		場所	防止措置	配 管	配管口径を大きくし流速を小さくする。	配 管	エアーチャンバーを設置する。										
		名称	防止措置																												
		流し類	水栓とあふれ面の吐水空間を確保する。																												
大便器	ボールタップで給水。																														
消火水槽	ボールタップで給水。																														
場所	防止措置																														
配 管	配管口径を大きくし流速を小さくする。																														
配 管	エアーチャンバーを設置する。																														
<div>(1) 給排気フード</div> <div></div> <div>(2) パイプフード</div> <div></div>		<div>(1) 土中埋設</div> <div>(外面被覆の無い銅管)</div> <div><input type="checkbox"/> 防食テープ巻き</div> <div><input type="checkbox"/> 熱収縮シート又はチューブ</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> その他</div> <div>・給水管 HI-VP管</div> <div>・排水管 VP管</div> <div>・給湯管 被覆銅管</div> <div>(2) コンクリート埋設</div> <div>(外面被覆の無い銅管)</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 防食テープ巻き</div> <div><input type="checkbox"/> 熱収縮シート又はチューブ</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> その他</div> <div>・排水管 VP管</div> <div>・給湯管 被覆銅管</div> <div>(3) 多湿箇所</div> <div>(外面被覆の無い銅管又は保温のある配管)</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> アスファルトプライマー巻き</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 金属外装（冷媒管）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 合成樹脂外装（冷媒管）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> その他</div> <div>・排水管 VP管</div> <div>・給湯管 被覆銅管</div>		<div>グリストラップ構造図 S50建告1597号第2第4号</div> <div></div>		<div>排水トラップ、排水配管の口径、勾配</div> <div><div>排水トラップ 令第129条の2の5第3項第二号、第五号 S50告示第1597号 排水トラップ JIS A 4002 国土交通省 T-3A (B) T-5A (B) 衛生陶器 : JIS A5207 流し : JIS S1005</div><table><tr><th colspan="2">排水配管の口径・勾配（屋内）</th><th colspan="2">排水配管の口径・勾配（屋外）</th></tr><tr><th>口 径</th><th>勾 配</th><th>口 径</th><th>勾 配</th></tr><tr><td>65φ以下</td><td>最小 1/50</td><td>100φ</td><td>最小 1/50</td></tr><tr><td>75φ、100φ</td><td>最小 1/100</td><td>125φ</td><td>最小 1.7/100</td></tr><tr><td>125φ</td><td>最小 1/150</td><td>150φ</td><td>最小 1.5/100</td></tr><tr><td>150φ、200φ</td><td>最小 1/200</td><td>200φ</td><td>最小 1.2/100</td></tr></table><div>※排水管の容量（管径）の算出方法は排水負荷単位法による。</div></div>		排水配管の口径・勾配（屋内）		排水配管の口径・勾配（屋外）		口 径	勾 配	口 径	勾 配	65φ以下	最小 1/50	100φ	最小 1/50	75φ、100φ	最小 1/100	125φ	最小 1.7/100	125φ	最小 1/150	150φ	最小 1.5/100	150φ、200φ	最小 1/200	200φ	最小 1.2/100
排水配管の口径・勾配（屋内）		排水配管の口径・勾配（屋外）																													
口 径	勾 配	口 径	勾 配																												
65φ以下	最小 1/50	100φ	最小 1/50																												
75φ、100φ	最小 1/100	125φ	最小 1.7/100																												
125φ	最小 1/150	150φ	最小 1.5/100																												
150φ、200φ	最小 1/200	200φ	最小 1.2/100																												
備考		有限会社 ダイゼン空調設備 代表取締役社長 大城 善和 住 所 沖縄県うるま市宇赤道608-6 TEL (098) 974-1050 FAX (098) 974-1420 沖縄県知事許可（般-3）第9509号		工事名称 具志川運動公園多目的広場建設工事（機械）		管理者 設計者 担当者 知念 隆一		図面名称 設備関連法規特記事項		図面NO																					
		工事場所 うるま市宇大田地内		日付 日付		日付 令和6年4月1日		縮尺 - -		M- 05																					

衛生設備器具表

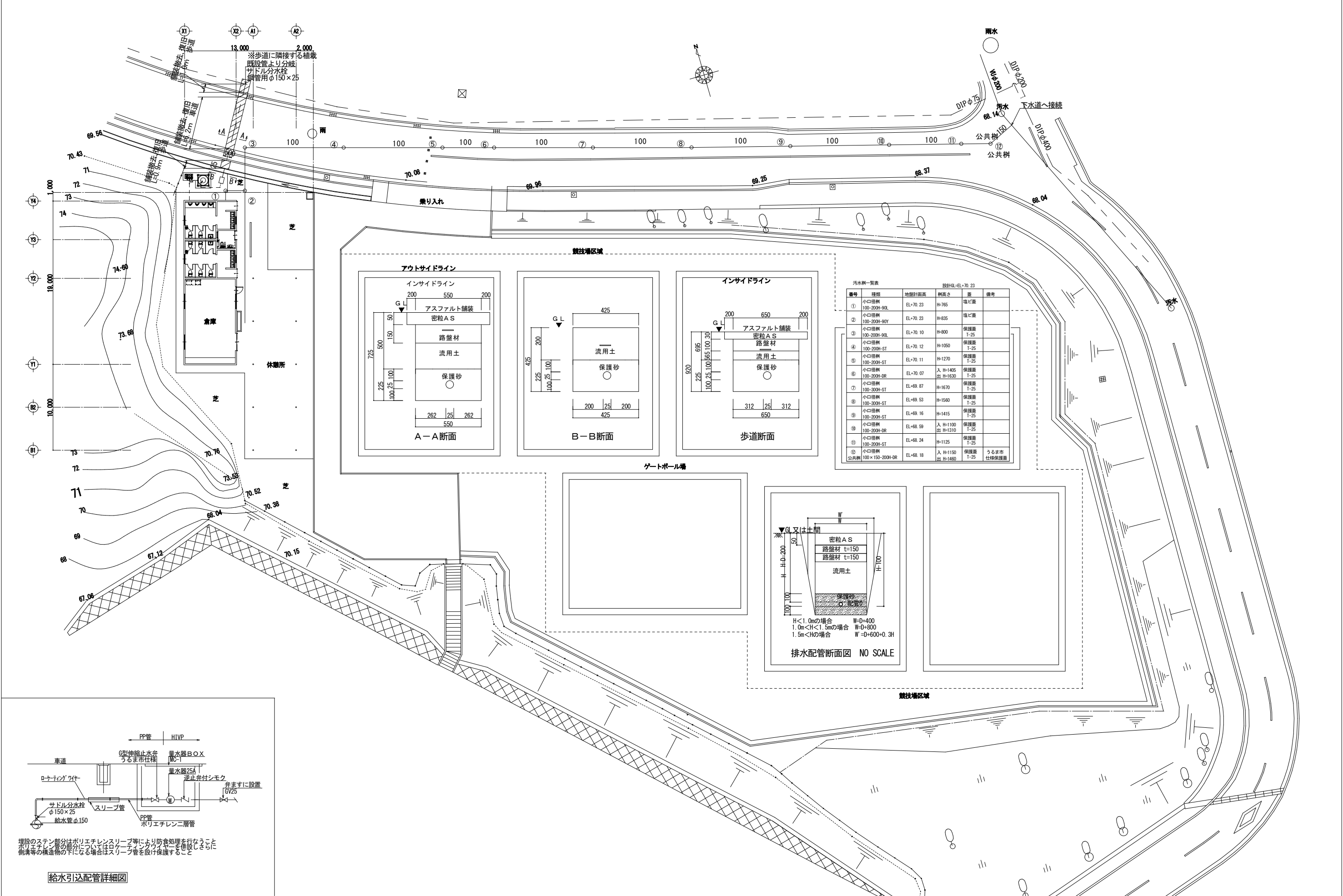
記号	器 具 名 称	品 番		仕様及び附属品	数 量				合 計	備 考
		品番	メーカー		多目的 トイレ	男 子 トイレ	女 子 トイレ	屋 外		
①	洋風大便器 (JIS C1200S)	CS597BCS、SH596BAYRCS TC301、YH702	TOTO	腰掛式便器、防露式密ロータンク、 スローダウン便座、他必要部材一式		2	5		7	
②	洋風大便器 (JIS C1200S)	QFS494NNNA (FV含む)、 TCF5534P、TES47UR、TH343R、YH702	TOTO	腰掛式便器、リモコン便器洗浄 スローダウン便座、他必要部材一式	1				1	
③	小便器 (JIS U620)	UFH500、TG600PN	TOTO	壁掛け形ストール小便器 フラッシュバルブ		4			4	
④	ボウル一体形カウンター (2連)	MK50C2030、TLC11AR×2、TLC4A1F×2 M9P40A×3、M924S	TOTO			1	1		2	
⑤	手洗器	L270CM、TLE28SS1A、TS126AR	TOTO	壁付手洗器、水石けん入れ付 床給水、床排水	1				1	
⑥	掃除用流し	SK22A、T23AE20C、TH403G	TOTO	ゴム栓付き		1	1		2	
⑦	ベビーシート	YKA24S	TOTO		1					
⑧	手すり (はねあげ)	T112HK7R	TOTO	可動式L=700	1				1	
⑨	手すり (L型)	T112QL11	TOTO		1				1	
⑩	手すり (小便器用)	T112QU22	TOTO			1			1	
⑪	手すり (洗面器用)	M924S	TOTO			1	1		2	
⑫	横水栓	T200SNR13C	TOTO	吐水口回転式	1	1	1	3	6	
⑬	耐食鏡	YM4560F	TOTO	450W×600H 取付A Yボルト		2	2		4	
⑭	耐食鏡	YM6090F	TOTO	600W×900H 取付A Yボルト	1				1	
⑮	オストメイト	UAS81RDB2NW	TOTO	電気温水器付	1				1	
⑯	排水ユニット	YTB450SBS	TOTO			1	1		2	
⑰	ベビーチェアー	YKA16S	TOTO	コーナー取付		1	1		2	
⑱	キー付横水栓	7015B	カクダイ					1	1	

〔注記〕  
・吐水口空間に関してSHASEー206ー2000に従い吐水空間を確保する。  
・排水トラップの構造は昭和50建告第1597号第2第三号の規定に適合すること。

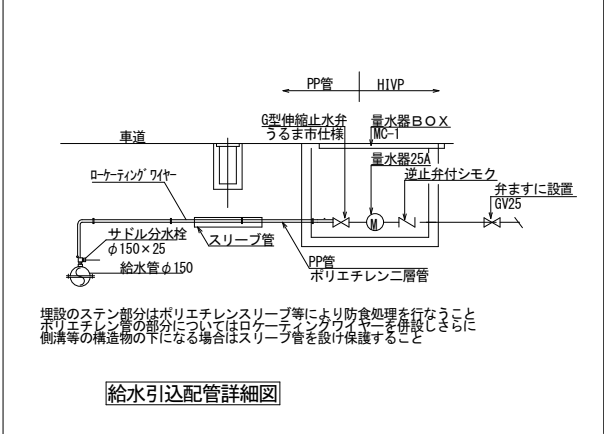
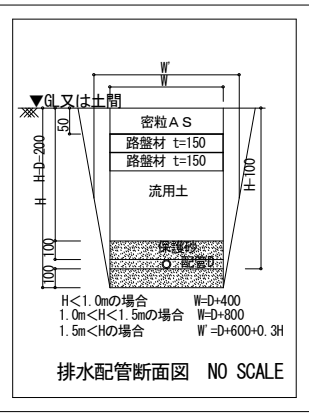
衛生機器表

記 号	名 称	仕 様	数量	備 考
TWHー1	受水槽	型 式：SUS製タンク円筒形 容 量：1m3 設計用水平震度：1.0G 参考寸法：1, 154φ×1, 020H（参考） 付 属 品：鋼製架台（亜鉛溶融メッキ）、外梯子（SUS製）、内梯子（SUS製） 電極座、通気口 (SUS製防虫網付)、蓋 (600φ、鍵付)、SUSボルトナット	1	屋外 コンクリート基礎 （建築工事）
PU-1	給水加圧 ポンプユニット	型 式：ステンレス製インバーター（推定末端圧一定） 能 力：32φ×40φ×90L/min×15m 電 動 機：0.4kW 1φ 200V 付属品：防振架台、制御盤、屋外カバー（SUS）	1	屋外 コンクリート基礎 （建築工事）



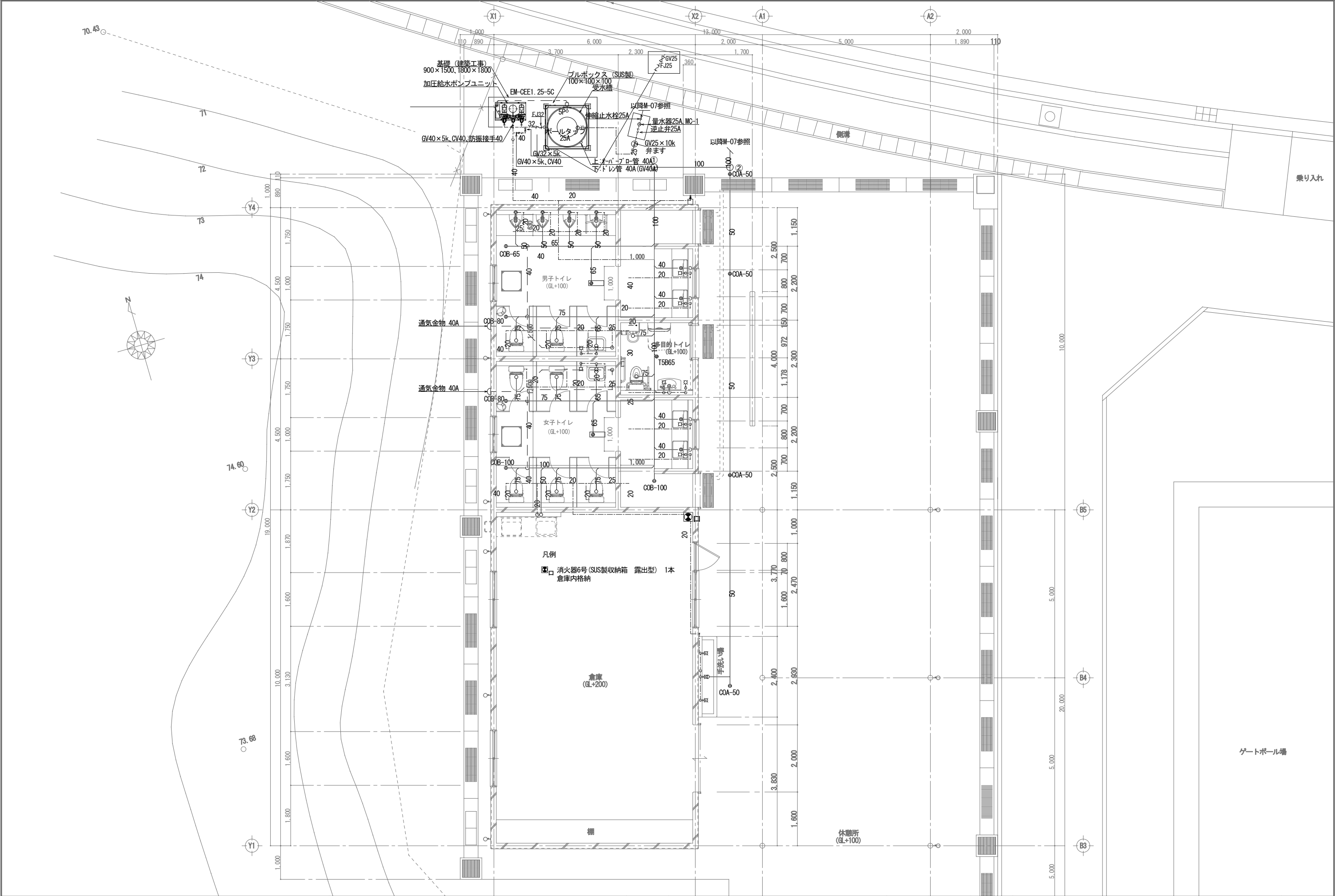


汚水軒一覧表		設計GL+EL+70.23			
番号	種別	地盤計画高	樹高	差	備考
①	小口径樹 100-200H-90L	EL+70.23	H=765	塩ビ蓋	
②	小口径樹 100-200H-90Y	EL+70.23	H=835	塩ビ蓋	
③	小口径樹 100-200H-90L	EL+70.10	H=800	保護蓋 T-25	
④	小口径樹 100-200H-ST	EL+70.12	H=1050	保護蓋 T-25	
⑤	小口径樹 100-200H-ST	EL+70.11	H=1270	保護蓋 T-25	
⑥	小口径樹 100-200H-DR	EL+70.07	入 H=1405 出 H=1630	保護蓋 T-25	
⑦	小口径樹 100-300H-ST	EL+69.87	H=1670	保護蓋 T-25	
⑧	小口径樹 100-300H-ST	EL+69.53	H=1560	保護蓋 T-25	
⑨	小口径樹 100-200H-ST	EL+69.16	H=1415	保護蓋 T-25	
⑩	小口径樹 100-200H-DR	EL+68.59	入 H=1100 出 H=1310	保護蓋 T-25	
⑪	小口径樹 100-200H-ST	EL+68.24	H=1125	保護蓋 T-25	
⑫	小口径樹 公共樹 100×150-200H-DR	EL+68.18	入 H=1150 出 H=1460	うるま市 仕様保護蓋	

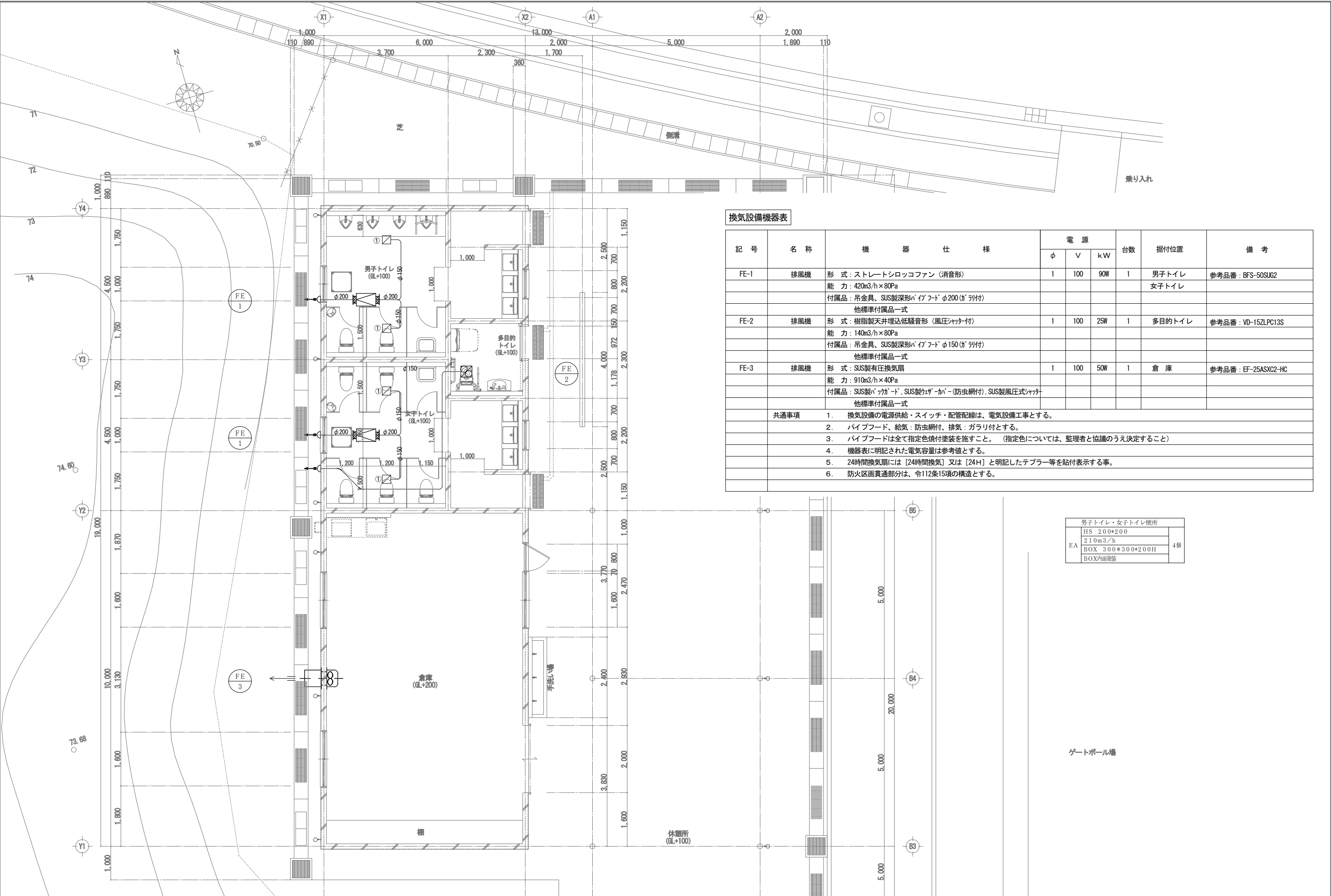


注 設計変更の際は建築士法第19条によること。	有限会社 ダイゼン空調設備 代表取締役社長 大城 善和 住 所 沖縄県うるま市字赤道608-6 TEL (098) 974-1050 FAX (098) 974-1420 沖縄県知事許可(般-3) 第9509号	工事名称	具志川運動公園多目的広場建設工事(機械)	設計	担当	設計年月日	図面名	給排水外構平面図		図面番号
		工事場所	うるま市字大田地内		知念	令和6年4月1日	縮尺	1/200 (A-1) 1/400 (A-3)		M- 07





備考	有限会社 <b>ダイゼン</b> 空調設備 代表取締役社長 大城 善和 住 所 沖縄県うるま市宇赤道608-6 TEL (098) 974-1050 FAX (098) 974-1420 沖縄県知事許可(股-3) 第9509号	工事名称	具志川運動公園多目的広場建設工事(機械)	管理者	設計者	担当者	図面名称	図面NO
		工事場所	うるま市宇大田地内	日付	日付	日付	縮尺	M-08
						令和6年4月1日	1/50(A-1) 1/100(A-3)	



換気設備機器表

記 号	名 称	機 器 仕 様	電 源			台数	据付位置	備 考
			φ	V	kW			
FE-1	排風機	形 式：ストレートシロッコファン（消音形）	1	100	90W	1	男子トイレ	参考品番：BFS-50SUG2
		能 力：420m3/h×80Pa					女子トイレ	
		付属品：吊金具、SUS製深形パイプフードφ200(ガリ付)						
		他標準付属品一式						
FE-2	排風機	形 式：樹脂製天井埋込低騒音形（風圧シャッター付）	1	100	25W	1	多目的トイレ	参考品番：VD-15ZLPC13S
		能 力：140m3/h×80Pa						
		付属品：吊金具、SUS製深形パイプフードφ150(ガリ付)						
		他標準付属品一式						
FE-3	排風機	形 式：SUS製有圧換気扇	1	100	50W	1	倉 庫	参考品番：EF-25ASXC2-HC
		能 力：910m3/h×40Pa						
		付属品：SUS製パイプフード、SUS製カバー（防虫網付）、SUS製風圧式シャッター						
		他標準付属品一式						
共通事項		1. 換気設備の電源供給・スイッチ・配管配線は、電気設備工事とする。						
		2. パイプフード、給気：防虫網付、排気：ガリ付とする。						
		3. パイプフードは全て指定色焼付塗装を施すこと。（指定色については、監理者と協議のうえ決定すること）						
		4. 機器表に明記された電気容量は参考値とする。						
		5. 24時間換気扇には「24時間換気」又は「24H」と明記したテプラー等を貼付表示する事。						
		6. 防火区画貫通部分は、令112条15項の構造とする。						

男子トイレ・女子トイレ便所		
EA	HS 200*200	4個
	210m3/h	
	BOX 300*300*200H	
	BOX内面塗装	